

# デジタル化は万能薬ではない 自治と公共サービスを守る人々の政策を

内田聖子（NPO法人アジア太平洋資料センターPARC 共同代表）

## ▼地方自治が後退する

コロナ禍が続く2021年5月、菅政権「肝入り」のデジタル関連法案が可決・成立した。デジタル社会形成基本法案をはじめデジタル庁設置法案、預貯金口座登録法案など6法案を軸に合計63本に及ぶ巨大な「束ね法案」である。審議時間は衆参でわずか27時間だった。

私たちの暮らしや自治に関わる論点には、個人情報保護と自治体が提供する行政サービスへの影響があるが、ここでは主に後者の課題について考えてみよう。デジタル関連法案のうち、自治体による行政サービスに直接影響を及ぼすのは「地方公共団体情報システム標準化法」（以下、標準化法）だ。

日本では約1700の自治体が、国が定めた基本事務に加え独自の行政事務（サービス）を行なっている。例えば、住民税を独自の基準で減免したり、子どもや障がい者、高齢者の医療費の無料化、災害被災者の公共サービス料金負担の免除などだ。いずれも地方自治の理念



に基づき、自治体の規模・状況や住民のニーズに即したきめ細かな措置である。

各自治体はこれら行政サービスを提供するため、住民基本台帳や各種税、健康保険、介護保険、児童手当、生活保護など住民に関するあらゆる情報を管理している。センシティブなものも含むこれらの個人情報、各自治体が独自のシステムとサーバーにて、個人情報保護条例に従い適切に管理されている。いわば自治体による自主・自律的な管理だ。

ところが今回可決した標準化法では、先述の基幹的なものを含む17の行政事務を共通の基盤で行なうための「ガバメント・クラウド」を国が構築し、全ての自治体が、これを使用しなければならなくなる。国は、必要なアプリを企業に開発させ、ガバメント・クラウド上で運用させる。

この問題点は何か。まず、国による一元的なシステム使用が義務付けられることで、これまで自治体が独自で提供してきた行政サービスが継続できなくなる懸念だ。例えば、国によって「標準化」されたシステムに予め設計されていない措置を継続するためには、自治体が費用を負担して追加的にカスタマイズしなければならない。

そもそも、現状で問題なく運用しているシステムを捨て、政府指定の方法に移行しなければならないこと自体、自治体には相当の作業負担となる。しかも政府は移行目標を2025年までとするが、コロナ・ワクチン接種で手一杯の自治体にとつてまったく現実的ではない。憲法で保障されている地方自治が後退する危

険も極めて高い。

加えて、2020年に国は中央省庁のデータを横断的に保管するクラウドを導入したが、日本企業を排し、これを受注したのは、米国のアマゾン・ウェブ・サービスだ。今後、自治体向けのガバメント・クラウドも同社が受注する可能性が高い。

## ▼狙われる公共サービス

デジタル関連法案の審議の約1年前、国家戦略特区の枠組みの中で「スーパーシティ」構想を実現する法改正もなされた。AIやその他デジタル技術を駆使した「未来都市」をめざすこの構想は、法改正後の2020年12月〜2021年4月まで全国自治体から公募がなされ、31の自治体が応募している。各自治体の計画書を見ると、「遠隔医療」「遠隔教育」「ドローンやロボット技術によるスマート農業」「マイナンバーを行政・企業サービスとより密接に連携」などが描かれている。

デジタル関連法とスーパーシティは直接には結びついておらず、スーパーシティは応募した自治体のうち5つほどが選ばれるため全ての自治体に関係するわけではない。だが、これら施策の方向性は一致している。すなわち、「国による自治体へのトップダウンという手法」「自治体や公共サービスの市場化」である。スーパーシティ構想にも国内外の大手IT企業やコンサルがさまざまに勢いで参入し、莫大な利益を得ようとしている。

## ▼私たちにできること

「コロナ給付金の遅れはデジタル化が十分でないからだ」「ニューノーマル時代にはデジタル化が不可欠」「人口減少する日本では民間のIT技術・資金によって公共サービスを提供するしかない」などの言説がまことしやかに語られている。自治体行政における狭義のIT化の必要性は否定しないが、問題の本質はデジタル化では解決しない。

例えばコロナ対策で必要なのは科学的根拠に基づく政策と医療体制の拡充・医療資源の分配であり、「人口減少」は、男女平等や子育て支援、産業政策全体を改善しなければ解決しない。農業や地域経済の疲弊は、貿易・食料政策・農政の転換が必要だ。こうした問題のすり替えを、私たちは厳しく批判していかなければならない。

デジタル化とも共通する、政府・企業主導の巨大開発計画としてカジノや万博、リニアなどがある。明るい兆しとしては、例えば6月、静岡県知事選挙にてリニア開発に否定的な川勝知事が再選された。

いまでも多くの人が、一部の企業と政治の利権の横行する開発ではなく、住民の自治に根差した内発的發展を確実に求めている。遠回りのようであっても、地域で市民がデジタル技術の長所と短所について学び、本当に必要なものだけを採用していくような民主主義的な意思決定の場をつくるよう、運動を重ねていくことが重要だ。